

食料自給力の向上、脱原発、共生の地域づくりを私たちは求めます。

日頃より市民の健康福祉の向上のためにご尽力されていることに敬意を表します。

さて、間近に迫る参議院選挙にあたり、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会としての政策提案を以下のとおりまとめました。貴党の政権公約・マニフェスト等の作成、並びに選挙後の政策の具体化及び推進にあたりご検討いただきたく、提案致します。

下記の政策提案の各項目について、貴党のご見解をお示し頂ければ幸いです。誠に勝手ながら、6月15日までにご回答を頂きたく存じます。なお、ご回答はその有無を含めて弊会のホームページ等にて選挙公示前に公表させていただく予定ですので、予めご了解ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、どうぞよろしくお願い致します。

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

1. 食料・農業政策について**1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。****<提案>**

- ・低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2) 食料安全保障の確立に向けて、持続可能な農業の取り組みならびに支援策を早急に法制化することを望みます。**<提案>**

- ・急激な気候変動による気候危機、農業従事者の高齢化や減少、新興国による食料品の買い占めなどから、とりわけ畜産業における飼料や資材の高騰が農業を衰退させています。現在、飼料の国産率は25%程度(濃厚飼料は1割強、粗飼料は8割弱)と乏しい実情であることから、国産畜産飼料の生産拡大に向けた具体的かつ中長期的な施策を早急にとりまとめ法制化することが必要です。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化と、加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。**<提案>**

- ・消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するための加工食品原料トレーサビリティ制度の確立が必要です。(すでに日本の食品事業者の99%以上*が原料の出入荷記録を保存できています。)

*一社)食品需給研究センター調べ(2020年)

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

4)「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」運用を停止し、「一括名表示」の問題と一体的に検討し直すことを求めます。

<提案>

- ・任意表示である食品添加物の不使用表示は、原則として法令による規制の対象とすべきではありませんが、真つ当な不使用表示に紛れて、優良誤認を招く不適切な無添加表示*が市場にあふれているため、後者を排除するために標記のガイドラインが定められました。しかし、膨大なQ&Aを提供しないと消費者にも中小規模事業者にも理解困難なルールとなってしまう。難解なルールに陥ってしまった理由は、法令に基づく「一括表示」(枠内表示)の問題点を放置したまま、任意表示部分のみに対策を打とうとしたためです。問題点とは、「一括表示」における添加物「一括名表示」(「イーストフード」「アミノ酸等」など)の許容であり、添加物の使用実態を見えなくしている主因となっています。添加物「一括名表示」を減らし、用途名併記による添加物の物質名表示の原則を徹底すべきです。今回のガイドラインの運用を停止し、「一括名表示」の問題解決と一体的に検討し直すべきです。
※ 例:保存料としての機能を有するグリシン(アミノ酸の一種)を使用しながら、添加物名を「グリシン(保存料)」と記載せずに「アミノ酸等」とし、任意表示で「保存料無添加」と記載。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2. エネルギー政策について

1)原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。

<提案>

- ・巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2)再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。

<提案>

- ・脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3)再生可能エネルギーの最優先と柔軟性重視原則、公正な競争環境の整備を求めます。

<提案>

- ・再生可能エネルギーは日本において最も現実的かつ緊急性の高い脱炭素化の手段であり、その導入と活用を他のエネルギーに先んじて重点的に進めることが必要です。そのために再生可能エネルギーに親和的なエネルギーシステムや市場制度への改革を急ぐ必要があります。優先的な系統接続、優先給電、ベースロード電源を優先するルールや補助の撤廃、大手電力会社(既存電源や既存事業者)への配慮を廃止し再エネや新規事業者が公正に競争できる環境整備をすすめることを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3. 福祉・たすけあい政策について

1)生活上弱い立場にある人々への食や住宅支援の強化を求めます。

<提案>

- ・コロナ禍における経済活動の長期低迷は、ひとり親家庭や非正規雇用の家庭に大きな影響を与えています。また、ウクライナへの軍事侵攻は食料・エネルギー・原材料輸入にも影響しインフレの懸念が高まっています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2)介護・保育関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。

<提案>

- ・介護・保育関連の人手不足は深刻です。コロナ禍でエッセンシャルワーカーの重要性は認識されつつありますが平均賃金との溝はまだ埋まりません。ケアの質の低下やスタッフの負担増加や離職を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3)児童福祉法改正案を実行性のあるものにするための予算措置の拡充、および国のモデル提示などによる自治体間の格差是正を求めます。

<提案>

- ・今国会で議論されている児童福祉法改正案について評価いたします。改正案を実効性のあるものにしていくために、人件費や施設費等の予算措置拡大を確実に実行してください。また、児童自立支援事業に関する部分については現状で自治体間の格差が大きいいため、国のモデル提示による是正などが必要です。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

4. 非営利協同セクターへの支援について

1)労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。

<提案>

- ・2022年10月1日に施行される労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。

<提案>

- ・国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3) 人格なき社団へのコロナ対策給付を求めます。

<提案>

- ・長期化するコロナ禍のなかで、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が経営破綻のリスクに晒され続けています。これらの団体も「緊急事態宣言」・「まん延防止等重点措置」時のコロナ対策給付の支給対象に加えられるように、納税履歴と照合する仕組みの導入など支給要件の見直しを図ってください。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

5. ロシアによるウクライナへの軍事侵略への対応について

1) この機に乗じた憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きを排し、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。

<提案>

- ・いかなる戦争にも大義などありません。尊い命を奪い合う愚かな道を日本が二度と歩んではならない、どれだけ時が経とうとも、決して忘れてはならないことです。日本国憲法の不戦の意思を世界へ広げていくことこそ、世界の人々に期待されている日本の役割ではないでしょうか。日本政府に対して、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。この機に乗じて憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きに対して強い危惧を表明します。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

以上